

全国知事会新型コロナウイルス対策検証・戦略WT報告書（概要）

- 6月4日の全国知事会議の議論を踏まえ、各都道府県へのアンケートや事例報告に基づき、新型コロナウイルス感染症対策に関する課題等への対策を検証し、今後の戦略を検討。

※アドバイザーに釜范日本医師会常任理事、オブザーバーに内閣官房・厚生労働省を迎え、6月以降、3回のWT会議を開催

- 「地域の実情に応じたアプローチ」、「発生状況を踏まえたクラスター対策」、「保健所体制、検査体制、医療提供体制の強化」、「実効性の担保など特措法等の見直し」、「季節性インフルエンザとの同時流行を踏まえた対応」、「偏見・差別等への対応」等、実際に新型コロナウイルス感染症対策に当たった各都道府県の声を踏まえた今後の対策を提示

1. 基本的な方向性

- ・大都市部と地方部のアプローチの差異など、地域の実情に即した新型コロナウイルス感染症対策の重要性

2. 地域の感染ルート

- ・感染がまん延する国・地域からの流入と地域内での拡散

3. 全国におけるクラスター感染の発生状況と対応

- ・3～5月の感染の波では「医療機関」「社会福祉施設」「接待を伴う飲食店」でクラスター発生の約8割を占める

4. 保健所の体制の強化

- ・有資格者や外部委託の活用による体制整備、広域の応援体制の構築、ICTの活用による業務効率化が必要

5. PCR検査等の検査体制の構築

- ・大学や医療機関、医師会等との連携による検査体制の拡充、人材の育成、多様な検査手法の活用が必要

6. 医療提供体制の確保、医療機関への経営支援

- ・専用病床の運用に必要な人材の確保、個人防護具等の医療資機材、広域での応援体制、医療機関への経営支援が必要

7. 都道府県間の広域連携、市町村等他機関との連携

- ・都道府県間の情報共有のルール、法制度面も含めた保健所を設置する市との連携、市町村への情報提供の検討が必要

8. 水際対策等、国と連携した対策の展開

- ・空港周辺での待機の徹底、地元との調整による受入医療機関の確保、都道府県への情報提供等の国の対策が必要

9. 特措法に基づく外出自粛・休業要請等の運用基準や法的な枠組みの在り方

- ・罰則や協力金の給付等の実効性担保措置の制度化、対象施設の検討等、特措法や感染症法の改正や運用見直しが必要

10. 業種別ガイドラインの定着、運用をはじめとした新しい生活様式

- ・定着に向けた啓発・周知や認定制度等の事業者へのインセンティブになる取組が必要

11. 新型コロナウイルス感染症を前提とした医療、保健、福祉政策の在り方

- ・新型コロナを前提とした高齢者の健康づくり、生活困窮者支援、子ども・若者支援、避難所での感染予防対策の取組が必要

12. 季節性インフルエンザの流行への対応及びワクチン接種

- ・同時流行に備えた検査体制の構築、季節性インフルエンザワクチンの安定供給体制、優先接種対象の検討が必要

13. 偏見・差別やデマ等への対策

- ・人権侵害へのメッセージの発出や相談体制の整備が必要